

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2 四半期 連結累計期間	第91期 第2 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高	(百万円)	53,889	59,120	111,575
経常利益	(百万円)	2,823	2,747	5,915
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,078	1,555	3,373
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,347	2,529	4,346
純資産額	(百万円)	61,602	62,015	59,760
総資産額	(百万円)	112,152	117,147	115,120
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.50	10.11	21.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	48.0	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97	1,588	5,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	806	5,710	2,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,869	0	3,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,269	22,078	26,015

回次		第90期 第2 四半期 連結会計期間	第91期 第2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.94	6.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に、ばね事業セグメントにおいて、主要顧客である建設機械メーカーの海外生産の拡大及びこれに伴う部品の現地調達化に対応するために、技術援助契約の相手先であるインドのばねメーカーStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt. Ltd. との間で建設機械用太巻ばね製造会社と自動車用巻ばね及びスタビライザ製造会社の2社の合併会社を設立いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間に、特殊鋼鋼材事業セグメントにおいて、今後の市場の成長が見込まれるインドネシアをはじめとするアセアン地域への需要増並びに当社の主要顧客である自動車メーカー、建設機械メーカーの海外生産拡大に伴う素材等の現地調達化へ対応するために、技術援助契約の相手先であるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.へ資本参加いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒鋼の 製造技術の供与	平成22年 8月8日	平成26年 8月10日

(注) 上記契約については、契約期限を平成26年8月10日までとし解約を行いました。

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	特殊鋼のピレット、棒鋼及び平鋼 の製造技術の供与	平成26年 8月11日	平成31年 8月10日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、国内は消費税率引き上げに伴う影響があったものの、北米での需要が堅調に推移いたしました。建設機械業界においては、鉱山用建設機械の需要が低迷しているものの、全体としては回復局面が引き続き継続しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比52億3千万円（9.7%）増収の591億2千万円となりました。営業利益は、前年同期比7千4百万円（3.4%）増益の22億9千2百万円となりました。また、当第2四半期純利益は、15億5千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内では建設機械・産業機械等をはじめとして全体的に需要が回復したことにより、売上高は、前年同期比20億5千5百万円（8.7%）増収の256億5千6百万円となりました。営業利益は、売上増及びコストダウンに努めた結果、前年同期比2億7千3百万円（33.8%）増益の10億8千2百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内では消費税率引き上げに伴う影響があったものの、海外では北米・中国の新規拡販により、売上高は、前年同期比15億4千1百万円（6.8%）増収の243億2千万円となりました。営業利益は、国内及び北米での品種構成の変化、為替の影響等により、前年同期比1億6千5百万円（19.8%）減益の6億7千2百万円となりました。

素形材事業につきましては、鉱山用建設機械部品の需要減がりましたが、ターボチャージャー部品の需要回復等もあり、売上高は、前年同期比4億7千8百万円（10.4%）増収の50億6千8百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善効果により、前年同期比2千5百万円（13.4%）増益の2億1千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、受注は回復傾向であり電力機器等の増加により、売上高は、前年同期比10億2千6百万円(26.4%)増収の49億6百万円となりました。営業利益は、電力機器等の売上げが増加したものの、鍛圧機械業界は回復傾向の中、依然厳しい状況により、前年同期比1千6百万円(6.3%)減益の2億3千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億5千5百万円(9.6%)増収の17億7千9百万円、営業利益は、前年同期比4百万円(4.2%)減益の9千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券(譲渡性預金)等は減少したものの、海外向投資及び株式市場の改善による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円増加し、1,171億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、借入金は増加したものの、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し551億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円増加し620億1千5百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末から1.0%改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では15億8千8百万円の収入、投資活動では57億1千万円の支出、財務活動では0百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に39億3千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は220億7千8百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益27億4千7百万円、減価償却費14億7千3百万円、たな卸資産の減少額12億1千5百万円等の収入に対し、売上債権の増加額18億1千3百万円、仕入債務の減少額19億4千2百万円の支出等により、営業活動全体として15億8千8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14億9千1百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

関係会社株式の取得による支出46億5千万円、有形固定資産の取得による支出8億8千4百万円等により、投資活動全体として57億1千万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ49億3百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純増減額の収入20億7千6百万円、長期借入金の返済による支出16億1千4百万円、配当金の支払額3億8千3百万円等により、財務活動全体として0百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億6千9百万円支出が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,255	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,233	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,932	1.87
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,784	1.78
計		43,834	28.00

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 2,690千株(1.72%)があります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年6月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びカブドットコム証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されました。同変更報告書により、平成26年6月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、平成26年6月30日付の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,496	3.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	285	0.18
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	184	0.12
計	-	10,258	6.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,690,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,455,000	153,455	
単元未満株式	普通株式 411,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,455	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,690,000	0	2,690,000	1.72
計		2,690,000	0	2,690,000	1.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	南 光雄	平成26年8月22日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	10,578
受取手形及び売掛金	23,327	25,287
有価証券	15,500	11,500
商品及び製品	7,464	6,408
仕掛品	4,637	4,321
原材料及び貯蔵品	2,968	3,181
その他	2,370	2,198
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	66,779	63,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,890	9,509
機械装置及び運搬具（純額）	8,891	8,367
その他（純額）	7,395	7,688
有形固定資産合計	26,177	25,565
無形固定資産		
のれん	1,005	822
その他	1,841	1,739
無形固定資産合計	2,847	2,562
投資その他の資産		
投資有価証券	16,105	22,504
退職給付に係る資産	99	105
その他	3,151	2,974
貸倒引当金	39	33
投資その他の資産合計	19,316	25,550
固定資産合計	48,341	53,678
資産合計	115,120	117,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,243	14,381
短期借入金	8,085	10,235
未払法人税等	885	898
引当金	333	342
その他	4,551	5,101
流動負債合計	30,100	30,959
固定負債		
長期借入金	11,505	9,929
役員退職慰労引当金	84	96
退職給付に係る負債	10,255	10,019
負ののれん	102	83
その他	3,310	4,042
固定負債合計	25,259	24,172
負債合計	55,359	55,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	39,880	41,208
自己株式	1,069	1,109
株主資本合計	52,340	53,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	5,563
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	589	762
退職給付に係る調整累計額	2,066	2,186
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,614
少数株主持分	5,671	5,772
純資産合計	59,760	62,015
負債純資産合計	115,120	117,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,889	59,120
売上原価	45,725	50,786
売上総利益	8,164	8,333
販売費及び一般管理費	1 5,947	1 6,041
営業利益	2,217	2,292
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	107	160
負ののれん償却額	18	18
助成金収入	11	-
為替差益	537	317
持分法による投資利益	2	-
その他	168	225
営業外収益合計	876	751
営業外費用		
支払利息	173	146
持分法による投資損失	-	19
その他	97	130
営業外費用合計	270	296
経常利益	2,823	2,747
特別利益		
持分変動利益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前四半期純利益	2,955	2,747
法人税、住民税及び事業税	618	791
法人税等調整額	406	252
法人税等合計	1,025	1,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,929	1,703
少数株主利益又は少数株主損失()	149	147
四半期純利益	2,078	1,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,929	1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,145
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	287	184
退職給付に係る調整額	-	155
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	1,418	825
四半期包括利益	3,347	2,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,417	2,422
少数株主に係る四半期包括利益	69	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,955	2,747
減価償却費	1,506	1,473
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	138	190
支払利息	173	146
為替差損益(は益)	67	27
持分法による投資損益(は益)	2	19
持分変動損益(は益)	131	-
固定資産処分損益(は益)	5	17
ゴルフ会員権評価損	-	9
売上債権の増減額(は増加)	1,251	1,813
たな卸資産の増減額(は増加)	1,105	1,215
仕入債務の増減額(は減少)	1,900	1,942
その他	157	443
小計	46	2,311
利息及び配当金の受取額	140	192
利息の支払額	169	141
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	1,588

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	5
関係会社株式の取得による支出	-	4,650
有形固定資産の取得による支出	448	884
資産除去債務の履行による支出	40	69
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	295	91
長期前払費用の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	18	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
その他	11	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	806	5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,076
長期借入金の返済による支出	1,614	1,614
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	17
リース債務の返済による支出	101	59
配当金の支払額	153	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,401	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	26,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 24,269	¹ 22,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した MSM Spring India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、Stump Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. を持分法適用の範囲に含めております。 なお、同社のみなし取得日を9月30日としていること、並びに、同社の決算日と連結決算日とに3ヶ月の差異があることから、持分法による投資損益は発生しておりません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が157百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	334百万円	281百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃諸掛	1,736百万円	1,853百万円
役員報酬・従業員給与	1,636	1,714
退職給付費用	289	290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,869百万円	10,578百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	14,400	11,500
現金及び現金同等物	24,269	22,078

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注 3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	21,924	22,779	4,404	3,874	886	53,868	21	53,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,675		184	6	737	2,604	2,604	
計	23,600	22,779	4,589	3,880	1,623	56,472	2,583	53,889
セグメント利益	808	838	186	256	102	2,192	24	2,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	24,463	24,320	4,934	4,518	942	59,179	59	59,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192		133	388	836	2,550	2,550	
計	25,656	24,320	5,068	4,906	1,779	61,730	2,610	59,120
セグメント利益	1,082	672	211	239	98	2,305	13	2,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業セグメント損益については経常損益ベースの数値を利用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、営業活動による経営成績をより適切に把握するために、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更いたしました。あわせて、全社費用等については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、第1四半期連結累計期間より、全社費用等についても各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当年度の事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは「前第2四半期連結累計期間」に記載のとおりです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円50銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	2,078百万円	1,555百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	2,078百万円	1,555百万円
普通株式の期中平均株式数	154,037,325株	153,975,939株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	384百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。